日本科学者会議

京都支部ニュース 7月号 No.497

2025 年 7 月 15 日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3　延寿堂南館 3 階

Tel：075-256-3132

E-mail：board@jsakyoto.sakura.ne.jp

URL：https://jsakyoto.sakura.ne.jp/

ゆうちょ銀行振替口座　加入者名：日本科学者会議京都支部　　口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座　加入者名：日本科学者会議京都支部　　口座番号：14480-2800181

上記**総合口座**を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい.

店名：四四八（読み　ヨンヨンハチ）.　店番：４４８.　預金種目：普通預金.　口座番号：０２８００１８

・・・・・・・ 目　次 ・・・・・・・

・JSA 京都支部 若手会員交流会のご案内……2
・『日本の科学者』読書会 6 月例会 5 月号特集「循環型地域社会の構築に向けた取り組み」‥2
・福島原発事故による健康被害について（その 16）－「明らかにする会」2025 年度総会&学習講演会及びその後（大倉弘之）……7
・参院選京都選挙区立候補予定者へ公開質問書回答結果（反核ネットワーク京都）……9
・気候ネットワーク編：「第 27 回参議院議員選挙－各党選挙公約の気候変動エネルギー政策に関する分析－」の解説（左近拓男）……11
・支部主催・関連行事案内 ……13
・支部幹事会だより……15

＜新年度会費の早期納入のお願い＞

４月１日から新しい会計年度が始まっております．今年度会費の納入率は７月１日現在で 48%となっています．５月に送付した会誌に同封しました郵便振替用紙に記載の金額が請求額になります．引き続き今年度会費（一般会員：14,400 円，特別会費会員：7,200 円，家族割会員：4,200 円，若手会員：4,200 円）の早期納入にご協力くださるようにお願い申し上げます．過年度分の未納会費がある方は，あわせて納入いただきますようお願いいたします．

なお，ご不明な点につきましては，支部財政担当幹事・細川孝宛にメールでお尋ねください（Email アドレスは，hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp）．　（支部財政担当幹事）

支部からの各種案内を受け取る**メールアドレスの登録・変更**がある場合は，下記サイトからお願いいたします．支部へのご意見も賜ります．

https://forms.gle/bzqTZCQm816CUtDY9

JSA 京都支部 若手会員交流会のご案内

５月に開催された京都支部定期大会では，若手会員２名に出席いただき，支部活動に対する意見をいただきました．そのなかで，色んな分野の研究者と交流する機会を持てるのが JSA の魅力であるが，なかなかそういう機会がないという意見をいただきました．

支部幹事会で検討した結果，初めての試みとして，京都支部に在籍する１０数名の若手会員どうしが交流する機会を設けて，お互いの懇親を深めることといたしました．最初は自己紹介からになると思いますが，そのうちに研究紹介あるいは講師を招いての勉強会など，自由に活動が広がることを期待しています．

第１回の集まりを下記の日時，会場で開催することとしました．若手会員はもとより，若手の活動を応援したいという一般会員の参加も歓迎いたします．対面開催を基本として，オンライン参加も可能なハイブリッド形式とします．

日時：２０２５年８月３日（日）１０：００～１３：００
場所：龍谷大学深草学舎 21 号館　301 教室
（対面・オンラインのハイブリッド開催）
ZOOM URL：
https://us06web.zoom.us/j/84751099907?pwd=fEbrvq71RfkXvOJQNRbciXM8JWY074.1
ミーティング ID: 847 5109 9907
パスコード: 223309

出席を希望される方は，支部幹事会までメール(board@jsakyoto.sakura.ne.jp)でお知らせください．

『日本の科学者』読書会６月例会（6/24）の報告：５月号特集「循環型地域社会の構築に向けた取り組み」

標記例会が 6 月 24 日（火）15 時 30 分より 17 時 30 分まで ZOOM を用いて行われた．参加者 5 名．５月号の特集は循環型地域社会の構築をテーマに構成されており，読書会では特集論文から 2 編の論文と一般論文 1 編について報告があった．

塩飽敏史 「海ごみ・プラごみ問題から，循環型地域社会を考える―岡山市と県内企業の取り組みを基に」（報告：坂本 宏）

著者は公益財団法人水島地域環境再生財団(みずしま財団)に所属し，これまで「海底ごみ」に着目して調査・啓発活動を行ってきた．本誌

にも報告「備讃瀬戸海域における海ごみの実態と取り組み―海底ごみ問題を中心に」が2020年3月号に掲載されている．そこでの提言を元にみずしま財団のその後の取り組みについて解説している．

第1節では瀬戸内地域における海ごみ問題への取り組みについて述べる．まずこの問題が世界的課題になりながら，国連ではプラスチックの「上流規制」や「生産規制」の合意にいたっていないことに触れた上で，瀬戸内4県で2020年12月から「瀬戸内オーシャンズX」の取り組みが始まったことを述べている．その中でみずしま財団の取り組みとして 2023年 4 月「海ボウズプロジェクト」がスタートした．より身近で負担の少ない回収・処理の仕組みの確立と本問題に取り組む人材の育成を目的として，倉敷市水島地域で清掃活動を計20回開催し，総延長14.3 km，参加者465名により1037 kgのごみを回収した(1回あたり23名，0.64 km，52 kg回収)．

第2節では海ごみ回収・処理の取り組みの課題について述べる．上記プロジェクトのうち，水島地域中心部を流れる八間川での実績について示した上で，いつまでたってもごみはなくならないことを課題としてあげる．清掃活動終了後はほぼごみなしの状態になるが，しかし数ヶ月後には元に戻る．解決にはそもそもの「ごみの発生量を減らす」しかないと訴える．

第3節ではプラスチック製品の課題について検討する．海岸部や河川等では約 8 割がプラスチックごみである．プラスチック製品は微生物等に分解されず，また，紫外線や波の影響でマイクロプラスチック・ナノプラスチック化することにより健康被害の懸念もある．プラスチック製品の生産量は世界で4億6000万t/年，国内で887万t/年に及ぶ．そのリサイクルについてみると世界では約9%だが，国内では約 80%となっている．しかしそのうち64%はサーマルリサイクル～焼却処分であり，OECD基準ではリサイクルと言えない．プラスチックを原材料として再製品化するマテリアルリサイクルは20%にとどまっており，同じ製品にリサイクルする水平リサイクルはほとんど行われていない．

第 4 節ではプラスチック製品の循環利用に向けた行政・企業の取り組みについて例を挙げる．プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(2022年4月)が施行され，自治体が容器包装プラスチックと製品プラスチックを一括回収しリサイクルすることが可能になった．岡山市の事例では，週一回プラスチック資源の日に行政が回収し，藤クリーン株式会社プラスチック資源循環センターが中間処理を行っている．最大 46.7 t/日の処理能力を有し，実績は28～30 t/日で推移している．そこではプラスチック製品再資源化の課題も明らかになった．(1) プラスチック製品といえども，金属やゴムなど他の物質と組み合わせたものが多いため分解が非常に困難でプラスチックだけを取り出せないことや，(2) 包装容器の中の残留物や汚れた付着物により再資源化が難しく，他のきれいな資源も汚染するリスクがある．海ごみでも，泥汚れや塩分の付着により再資源化が困難となる．(3) 異なる種類のプラスチックが混合していると再製品化されたものの品質が低下し，それにより水平リサイクルが困難となる．

こういった課題に対応するため，著者は企業の「拡大生産者責任」の考え方を押し広めよ

うとしている．製品に対する企業の責任について，現在は販売段階もしくは製品使用中の修理等のみが考慮されていて，そもそも設計の段階で再資源化が考えられていない．そのため再資源化にコストと手間がかかる．企業が設計の段階で製品使用終了時の回収・再資源化を考慮することは循環型経済社会の構築に不可欠であると訴える．具体例として萩原工業株式会社のブルーシートの例をあげている．萩原工業はブルーシートの国内シェアがトップの企業で，ブルーシートの水平リサイクルの取り組みを進めている．自社製のブルーシートを回収し中間処理業者がペレット化を行い，そのペレットをブルーシートの原料として再利用する．リサイクルのループを確立することで品質が管理された水平リサイクルを目指している．

論文のまとめとして，海ごみ・プラごみ問題の解決には回収・処理の取り組みを広げることも重要だが，そもそもごみの発生量を極限まで減らす循環型社会の構築が不可欠であるとしている．循環型社会の考え方としては，これまでは廃棄物をいかに再資源化するかが問われてきたが，真の循環型社会は生産段階から廃棄物のことを考えた仕組みが必要である．その実現のため，「拡大生産者責任」を政策として制度化することを提言する．岡山市の目標プラスチックの量 8,000 t/年は市の年間廃棄物処理量 21 万 t の 4%であるが，プラスチックは全国で年間 887 万 t 生産され 769 万 t が廃棄物として処理され，海ごみなど環境に流出するのは 2～6 万 t で生産量の 1%以下である．回収率を上げるより生産量そのものを減らすことが本質的解決への近道である．プラスチック条約の早期実現を目指すとともに，まずは地域から先進事例を積み上げていく必要がある．

［討論］プラスチックごみを燃やすかどうか，京都市の例が討論の中で挙げられたが，自治体の規模によって処分の仕方が異なっており，同じスキームを一律に適用することは難しいのではないか．今後試行錯誤が必要であろう．

山形新之介・大谷具幸「オープンループ方式地中熱利用システムの普及に関する政策課題―再生可能エネルギー熱の再定位に向けて-」（報告：左近拓男）

本論文では，循環型社会の本来の目的である天然資源の消費を抑制した環境低負荷型の社会を目指す観点から，再生可能エネルギーの普及という言説を捉え直している．再生可能エネルギーの熱利用に焦点を合わせ，オープンループ方式地中熱利用システムの普及に向けた政策課題について検討し，政策的な位置付けを再定義することを提言している．

2000 年に循環型社会形成推進基本法が制定された．中央環境審議会報告では，2000 年度から 2019 年度までの間に，国内総生産 GDP を天然資源等の投入量（重量）で除することで示される「資源生産性」は，約 1.7 倍に向上した．また，廃棄物として最終処分される量：2000 年度には 5,600 万トン，2019 年度には 1,300 万トンに減少した．しかし，リサイクル率に大きな変化が無いという指摘もある．本論文では，とりわけ地下水の熱を利用した「オープンループ方式地中熱利用システム」（OL システム）に焦点を合わせ，その普及に向けた政策課題について考察された．以下では，OL システムの説明と課題について記述する．

地中熱を生活に利用する手段が「地中熱ヒートポンプ」であり，これは地中から汲み上げた熱を，より高い温度の熱にして暖房や給湯を行ったり，室内の高い熱を奪って地中に放熱することで冷房を行ったりする．空気熱源式と比較した場合，最大で 36%の省エネ効果がある．

「地中熱ヒートポンプ」には 2 つの方式がある．

①クローズドループ方式（CL）: 深さ 100 m 程度の井戸の中に配管を設置して，水や不凍液といった熱交換媒体を循環させ，それをヒートポンプの熱源とする．

②オープンループ方式（OL）：地下水を揚水し，その熱をヒートポンプの熱源として利用する．

CL は設備容量の大型化に比例して, 熱を採取するための井戸の本数も増えることから掘削費用がかさむ. OL は採熱用の井戸は概ね 1 本で済むことから初期費用が抑えられるし，地下水が有する熱をそのまま利用できるため, 熱交換効率が高いのが特徴である．現在採用されている方式のほとんどが OL システムである. 2021 年度末の時点で累計 3,218 件の地中熱利用がある．戸建住宅:全体の約 4 割に相当する 1,261 件. 事務所（421 件）で，3 番目が庁舎等 (290 件) . 地中熱を利用した地域冷暖房施設も 5 件， 東京スカイツリー® 地域では，冷暖房用の冷水や熱水を供給する際の熱源の一部として地中熱が利用されている．

岐阜県: 木曽三川が流れる濃尾平野の北部. 長良川流域の扇状地では，地下水の側方流動によって，外気温と地下温度の変動幅が冷暖房の熱源として優位に作用する地域．こうした事情も相まってか岐阜県内では OL システムが導入されている事例が散見される．

自治体行政特有のいくつかの課題としては,

(1) 行政担当者向けの情報収集の手段が十分に整備されていないこと．

(2)自治体行政における地中熱に関わる事務所管自体が複数の部署にまたがっていること．

地中熱に関わる組織が複数にわたることから，部署間の緊密な連携と内部調整が必要となる．このことは, 地中熱の普及を牽引していくことを自覚的に意識した組織が現れない限り，地中熱の普及を主軸とした施策や事業の優先順位が上がってこない可能性が示唆される．

2023 年には大垣市における第 3 次環境基本計画となる「大垣市エコ水都環境プラン」を策定し，その中で地下水の熱利用を有効活用. この例は，単なるエネルギー転換の手段ではなく，地域に内在する文化に依拠したエネルギー政策のあり方を示すものである．

追記　資料 :「地中熱ヒートポンプシステムオープンループ 導入ガイドライン」2017 年（特定非営利活動法人地中熱利用促進協会, 一般社団法人全国さく井協会）には，OL 方式の問題点も指摘されている．オープンループ（OL)は地下水の揚水を伴うことから, 地域や揚水量によっては, 周辺への地下水位低下, 地盤沈下，地下水塩水化など地下水障害の原因となることがある. また, 地下水を還元する場合でも，地下水位上昇，温度変化，水質変化などが周辺に影響を与える可能性がある．また，導入計画地に土壌・地下水汚染等の問題が万が一にもあるような場合 ，井戸掘削がその汚染を拡散させる可能性も考えられる．設備面においても，スクリーン採水部の目詰まりやスケール付着による井戸や熱交換器の性能劣

化が発生するリスクがある．したがって，OL の計画にあたっては，地域の地下水環境と地下水利用に当たっての留意点について多面的に検討することが求められる．

感想：私が 2012 年 3 月まで在籍した秋田大学では，地球深部の地熱を利用した発電の研究が行われている．私も秋田大の環境資源学研究センター（旧鉱山施設）に所属していたので，地熱利用には興味があり，本論文を読書会のテーマに選ばせてもらった．地熱の利用としては，私の住む滋賀県で身近な例は，立命館大学の BKC キャンパス理工学部のトリシア（2014 年～）がある．この建物では，地中熱や太陽熱を空調に利用するために屋上に配管を巡らし，地中にも配管を埋設して，配管とポンプのみで室内の温熱環境を良好に保つ新しいシステムを導入した．太陽熱と年間を通じて 15～18 ℃程度の地中温度をそのまま利用し冷暖房に利用している．

https://www.ritsumei.ac.jp/rs/category/tokushu/140430/tricea.html/

まずは教育機関や公共施設で実践を行い，その省エネ効果を学生や市民に感受してもらうことで社会全体に広がっていけばと思う．

吉田賢右「2 つのパンデミック、そして第 3 のパンデミックに備えて」（報告：河音琢郎）

本論文は、2020 年以降の新型コロナウイルス（SARS-CoV-2、この報告では、平易な言葉として新型コロナウイルスと記す）によるパンデミックの特徴とそれに対する対応について検討したものである。

第 1 に、著者は、新型コロナウイルスがパンデミックに至った原因を、重症者、死亡者を一定数招く一方で、多数の軽症、無症状感染者を生むウイルスであったとし、それゆえパンデミックの初期対応として取られた「封じ込め」は、時間かせぎとしての意義は有したものの、ほぼ不可能であったとする。

第 2 に、著者は、新型コロナウイルスの感染経路について、感染が生じたケースのみならず、どのような場面では感染が生じなかったのかにも着目すべきだとして、無言環境での満員電車、スーパー、展覧会、音楽会、パチンコ屋等では感染が生じていないことを指摘し、今回の感染原因は、唾飛沫による呼吸器感染であるとする。また、それゆえ、唾飛沫対策として推奨された、マスクの着用、ソーシャル・ディスタンスに加えて、うがいによって感染唾液を一掃する対策が有効であり、より推奨されるべきだったのではないかと言う。

第 3 に、新型コロナウイルスのワクチンの有効性について、ワクチンは重症者、死亡者を減らす役割は果たしたものの、他方で軽症化が進み、弱毒性の変異株が出現することで、感染は一層拡大し、感染終息には至らなかったと評する。

以上の指摘に依拠して、著者は、今後有効な対策として、変異株にも有効かつ長期免疫を誘導するワクチンの開発、有効性の高い治療薬の開発とともに、「いつでも、どこでも、自分で、すぐ」できる、簡単で安価な検査システムの構築が有効なのではないかと提案している。

［討論］新型コロナウイルスの感染経路が唾飛沫であった、さらには感染対策として「うがい」がより推奨されるべきであったとの著者の主張をめぐって、読書会参加者それぞれの体験などに基づいて、活発に意見交換が行われた。

福島原発事故による健康被害について（その 16）
「明らかにする会」2025 年度総会＆学習講演会及びその後

大倉弘之

「福島原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会」(略称「明らかにする会」)は2025年6月14日(土)14時から2025年度総会を開催，15時から学習講演会“福島県民健康調査「検討委員会」「甲状腺検査評価部会」の被ばく影響否定は フェイク であることが明らかになった。「部会まとめ」撤回要求に賛同を！”を開催した．学習講演会(オンライン開催)には約40名が参加し，約60名の申込登録者には終了後講演資料等が配信された．講演は，会代表の藤岡毅氏(大阪経法大客員教授，科学史) による「評価部会『部会まとめ』以後の経緯～明らかにする会と評価部会・福島医大・福島県との論争を中心に～」，本行忠志氏(阪大名誉教授，放射線生物学)による「福島原発事故による甲状腺被ばく線量の推定値と実測値の問題点と多発している甲状腺がんについて」，および林衛氏(富山大，科学コミュニケーション)による「討論に向けた情報提供～裁判傍聴・公害被害者総行動参加から」であった．

今回は，このような学習講演会が“「部会まとめ」撤回要求に賛同を”と題して開催するに至った経緯と本講演会後の経緯の中間報告を兼ねて，藤岡講演を報告者(大倉)の理解の範囲で要約しながらお伝えすることとし，他の講演については次回以降の紹介となることをお許しいただきたい．なお，詳細は公開動画(https://www.youtube.com/watch?v=T7t0ew4PUwA)や「明らかにする会」の WEB サイト(http://natureflow.web.fc2.com/HP/)を参照されたい．

＜公開動画＞　　＜会の HP＞

藤岡講演では，まず，甲状腺評価部会のこれまでの動きを振り返る．甲状腺検査1回目に基づく「中間とりまとめ」(2015年3月)では，通常の「数十倍の発見率」が「被ばくによる過剰発生か過剰診断のいずれかが考えられる」としながら，4地域区分で発見率に差が見られないことなどを理由に「放射線の影響とは考えにくい」とした．続く甲状腺「検査2回目に対する評価部会まとめ」(2019年6月)では，4地域区分の発見率に顕著な差が現れたにも関わらず「多くの要因が発見率に影響を及ぼしていることが考えられる」として，「更なる調整が必要」と言いながらその調整を行うことなく，研究デザインを変更し，UNSCEAR2013の推計甲状腺吸収線量を用いて「線量と甲状腺がん発見率に明らかな関連はみられなかった」と結論づけた．この時の評価部会長は鈴木元氏であり，その後再任を重ねて今に至る．一方，これに先立って，疫学専門誌 Epidemiology 掲載の津田敏秀氏(岡山大)らによる論文(2016)で疫学の手法により甲状腺がんの多発が原発事故によることが示され，国際環境疫学会は日本政府に協力を申し入

れたが，日本政府は無視した．その後も評価部会は被ばくの影響を「認められない」とし続けるが，並行して，鈴木元氏は環境省の「放射線健康管理・健康不安対策事業」予算による「甲状腺被ばくの再構築」を進め，本連載でもこれまで批判してきたUNSCEAR2020/2021に反映させながら，評価部会での議論でもその線量評価に依拠しながら甲状腺がん発見率が線量に応じ高くなる「線量効果関係」に焦点を当てる流れを作ってきた．そして，甲状腺検査4回目までの結果に対する「部会まとめ」(2023年7月)では，その「線量効果関係」は「認められなかった」としやはり被ばく影響を「認められない」とした．この「まとめ」については日本疫学会推薦の祖父江友孝氏は承認しなかったものの追認された．ところで，線量評価に用いている大気拡散シミュレーション(ATDM)による推定には大きな不確定さがあり，その中で「1080名」の実測値の水準と一致していることを常に強調しているが，この「1080名」の測定は原発の30km圏外対象で，甲状腺のある喉元の測定値から汚染した衣服の肩口の測定値をバックグラウンドと称して引くことにより大半のデータが0またはマイナス値という不正なデータであり，これらとの水準が一致していることはむしろ過小評価を自白しているに等しい．そもそも信頼のできない線量評価に基づく「線量効果関係」の議論で，既に明らかとなっている被ばく影響を何ら否定することはできない．

ところが，この「部会まとめ」では「個人毎に被ばく線量をシミュレーションし，それを使った症例対照研究を追加できたこと」を挙げ「より明確に」，線量効果関係が「ないことを示すことができた」と強調していて，そこで用いられている被ばく線量が，特に，避難地域の人たちの当初の避難先である中通りでこれまで過小評価が問題となっていたUNSCEAR2020/2021と比べてもさらに過小評価となっていることなどが判明してきたのである．しかし，その個人毎の被ばくデータはブラックボックスとなっていたため，「明らかにする会」の会員が福島県立医大放射線医学県民健康管理センターへ「内部被ばく線量特に吸入被ばく線量推定方法や結果について」問い合わせたところ，2024年4月に同センターから「以下があるので確認ください」として，鈴木元氏らの論文（Journal of Radiation Research, 2022）が示された．しかし，ATDMと個人の行動記録を用いたことは分かっても，評価に用いられた被ばく線量データは示されていないため，「明らかにする会」として2025年2月7日に評価部会，検討委員会，福島県立医大宛に，評価部会の結論で使った甲状腺等価線量の公表を求める「要望書」を送った．その後何度かのやりとりの後，4月4日に改めて福島県に対して公文書開示請求書を提出したものの，4月28日に「取得・作成していないため，保有していません」として非開示決定．つまり，「部会まとめ」の根拠資料を県は持っていないと言う．これを受けて，「明らかにする会」は5月14日に検討委員会および甲状腺検査評価部会に対して，第三者が検証できるデータの公表ができないなら，検討委員会は「部会まとめ」への承認を取り消すこと．評価部会は「部会まとめ」を撤回することを要求する新たな要請書を提出した．さらに，6月2日には県が持っていないと言う公文書の開示請求を今度は県立医大に対して行った．本講演会で賛同者を募ったのは上記5月14日付の検討委員会・評価部会宛の要請書である．

講演会終了後の6月30日には，「明らかにする会」代表が福島県の県民健康調査課に

対して，上記の5月14日付要請書を6月22日現在89名に達した賛同者氏名を添えた形で改めて手渡し，さらに，7月4日の甲状腺評価部会で扱われる予定の，新たな検査5回目までの「部会まとめ」で，「科学的・疫学的」解析を行うよう求める申入書も手渡した．その後記者会見を開催した．前回「まとめ」の撤回要求については，複数の福島県地方紙が記事を載せた．7月4日の評価部会では結局無反省なまま「部会まとめ（案）」が示され，来る7月25日開催の検討委員会でこれを承認しないよう求める働きかけが必要となっている．（続く）

2025 年参院選 京都選挙区 立候補予定者への 核兵器禁止条約に関する公開質問書への回答結果

核兵器廃絶ネットワーク京都

核兵器廃絶ネットワーク京都（通称，反核ネットワーク京都）では，2025 年 3 月に日本被団協ノーベル平和賞授賞式の報告講演会を実施して，被曝 80 年の今年，日本政府を核兵器禁止条約に参加させるための取り組みを強めることを参加者とともに誓い合った．その一環として，国政の行方を決める参議院選挙の候補者に，核兵器に関する政策を問うため，訪問あるいは郵送によりアンケートを行った．その結果について報告する．

京都選挙区候補者と回答の有無一覧

氏名	政党	回答
西田　昌司	自　民	—
山本和嘉子	立　民	●
新実　彰平	維　新	●

氏名	政党	回答
倉林　明子	共　産	●
酒井　常雄	国　民	—
西郷南海子	れいわ	●

氏名	政党	回答
谷口　青人	参　政	—
二之湯真士	無	—

※敬称略。候補予定者（6 月 18 日までに表明）に実施。6 月 13 日に訪問し，27 日を締切とした。

1，日本被団協のノーベル平和賞受賞についてお聞きします。

イ，評価する　ロ，評価しない　ハ，どちらともいえない

【山本和嘉子】　イ　日本被団協が長年にわたって被爆の実相を世界に伝え，核兵器の非人道性と廃絶の必要性を訴え続けてこられた努力の成果であり，改めて敬意を表します

【新実　彰平】イ

【倉林　明子】イ　被団協のみなさんが，被爆の実相と核兵器の非人道性を語り続けたことで，核兵器全面禁止を求める国際的な大きなうねりを生み出してきました。心からの

敬意を表明するとともに，ノーベル平和賞の受賞を私も喜んでいます

【西郷南海子】イ　核は不要であることが改めて世界へのメッセージとして発信されたから

2, 日本政府が核兵器禁止条約に批准することについてお聞きします。

イ, 批准すべき　　ロ, 批准しなくていい　　ハ, どちらともいえない

【山本和嘉子】イ　核兵器禁止条約は，日本被団協をはじめとする皆様の長年にわたる運動の結実ともいえるものであり，批准に向けた動きを進めるべきです

【新実　彰平】ロ　同条約には核保有国の参加は皆無であることから同条約に署名・批准といった対応よりも，核保有国と非保有国の間に立ち，両者が同じテーブルにつくよう努力すべき

【倉林　明子】イ　日本政府こそ率先して批准し，核廃絶を世界に向けて訴えるべきです。現在，署名国は国連加盟国の過半数に迫る 94 カ国，批准は 73 カ国に達しています。核兵器使用の現実の危険が高まる中，核兵器禁止条約が重要な役割を増しています

【西郷南海子】イ　なぜ批准しないのか全く理解できない

3, 2021 年に核兵器禁止条約が発効して以降, 3回の締約国会議が開かれましたが日本は参加していません。来年には初めて再検討会議が開かれます。日本政府のとるべき態度は ,

イ, オブザーバー参加すべき　　ロ, 参加すべきでない　　ハ, どちらともいえない

【山本和嘉子】イ　核の脅威が増す現状を憂慮しており，日本政府は核兵器禁止条約締約国会議に少なくともオブザーバーとして参加すべきと考えます。なお，立憲民主党からはこれまでも議員派遣をしてきており，今年３月の締約国会議では党所属の参院議員が日本の国会議員として初めて発言しました

【新実　彰平】イ　日本は世界で唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界の実現に向けて世界に影響力を行使するべきであり，是非オブザーバー参加すべきである

【倉林　明子】イ　日本はオブザーバー参加を含め，会議に関与すべきです。日本共産党は，これまで行われた第１～３回締約国会議に参加し，日本政府の会議参加と条約批准を求めてきました。日本がこれまでオブザーバー参加すらしてこなかったことに対して，「核廃絶の国際的議論から逃避している」と多くの国々から批判されています

【西郷南海子】イ　なぜオブザーバー参加しないのか全く理解できない

4, 日本がアメリカの「核抑止力」を安全保障の柱にしていることに対して,

イ, 転換すべき　　ロ, 今のままでいい　　ハ, どちらともいえない

【山本和嘉子】ハ　日米安保体制は，日本自身の防衛体制とあいまって安全保障の基軸であると考えます。日本周辺の安全保障環境を踏まえると，抑止力と対処能力を総合的に備えることは現実的な安全保障戦略です。一方で，わが国は唯一の戦争被爆国として，核兵器の非人道性を訴え，核廃絶に向けた働きかけをおこなっていかなければなりません。ＮＰＴをはじめ核軍縮・軍備管理体制の維持・強化を追求すべきです

【新実　彰平】ロ　日米同盟を維持しながら国民の生命と財産を真に守れる「積極的防衛能力」

の整備にとりくむべきである

【倉林　明子】イ　「核抑止」論こそが，核廃絶の最大の障害となっています。政府が，ヒロシマ・ナガサキの惨禍の非人道性を認めながら，核兵器の使用を前提とした「核抑止」政策をとることとは根本的に矛盾します。「核抑止」論から脱却し，核兵器禁止条約への参加を決断すべきです

【西郷南海子】イ　核を肯定することは許されない

5, 日本被団協の田中熙巳代表委員がノーベル平和賞受賞式において, 被爆者に対する国家補償がされていないことについて発言されました。

イ, 国家補償の道を開くべき　ロ, 今のままでいい　ハ, どちらともいえない

【山本和嘉子】イ　被爆者やその家族，それを支える人々の意見に向き合い，被爆者援護施策の一層の充実を図るとともに，訴訟によらない全面解決を図るため，原爆症認定制度の抜本的な見直しを行います

【新実　彰平】イ　被爆者に対して国家補償の道を開くべき

【倉林　明子】イ　田中さんはノーベル平和賞授賞式の演説で，被爆者は受忍論にあらがい，「原爆被害は戦争を開始し遂行した国によって償われなければならない」と強く求めてきたと語りました。まさにその通りです。国は被爆者援護法を制定しましたが，社会保障施策の枠を出ません。国の責任を認めないものです。日本政府は原爆被害者に国として補償すべきです

【西郷南海子】イ　田中氏の発言の通り

核兵器廃絶ネットワーク京都

参加団体：核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会，京都原水爆被災者懇談会，京都「被爆二世・三世の会」，原水爆禁止京都協議会，京都宗教者平和協議会，日本科学者会議京都支部，非核の政府を求める京都の会，アボリション 2000 京都，，平和友の会，原発ゼロをめざす左京の会

気候ネットワーク編：「第 27 回参議院議員選挙―各党選挙公約の気候変動エネルギー政策に関する分析―」の解説

左近拓男

特定非営利活動法人 気候ネットワークは，地球温暖化防止のために市民の立場から「提案×発信×行動」する NGO/NPO 団体である．気候ネットワークにより，この選挙で公開された政党の選挙公約（マニフェスト・政策）をもとに，各政党の地球温暖化対策に関連した政策を評価分析された．

気候ネットワークでは，今回の選挙にあたり，2025 年 6 月 16 日に「参議院議員選挙 2025 に向けて~気候変動対策を進めた

い人のための候補者・政党の評価のポイント」を公表し，各候補者や政党を選ぶ際の参考となるべく論点を示された．

https://kikonet.org/content/37856

この分析は，この論点に基づき，各党が発表した公約や政策集などを評価したものである．

https://kikonet.org/content/38043

各党の政策に対する評価（総論）：与党は非常に低い点数となった．野党は大きく結果が両極にわかれるような結果となった．

論点 1. 気候目標　【評価ポイント】パリ協定の 1.5℃目標に向け，2030 年や 2035 年の削減目標を引き上げること

気候変動対策で最も重要なことは温室効果ガスの排出を可及的速やかに削減することであり，パリ協定で目標とする「産業革命以前に比べて 1.5℃の上昇に抑える」ための削減目標と道筋を示すことである．今年２月に国連に提出した日本の削減目標は 2030 年度 46%削減, 2035 年度 60%削減, 2040 年度 73%削減（いずれも 2013 年度比）であった．これは，気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が示した，1.5℃目標に必要とする世界全体の削減経路のレベルに届いておらず，非常に不十分だと評価される．したがって，削減の中間目標を現行よりも高く見直すかどうかが評価のポイントとなる．

削減目標を高く見直した政党は**立憲民主党，日本共産党，れいわ新選組**である．現行の削減目標を示した政党は**自由民主党，日本維新の会**である．削減目標を示していない政党は**公明党，国民民主党，社民党，日本保守党，みんなでつくる党**である．**参政党**は，パリ協定から離脱し，炭素目標を撤回するとした．

論点 2. 脱石炭と火力政策　【評価ポイント】2030 年代前半までに国内の石炭火力発電所を全廃すること

論点 3. 水素・アンモニア　【評価ポイント】水素・アンモニア混焼による火力延命策を認めないこと

論点 4. 再生可能エネルギー　【評価ポイント】　2035 年の電力部門の脱炭素化と再生可能エネルギー100%を目指すこと

「第 7 次エネルギー基本計画」では再生可能エネルギーを 2040 年度までに電源構成比で 4～5 割程度とするとした．これは第 6 次エネ基の 2030 年度再エネ 36～38%からほとんど進展がない．2030 年，2040 年の政府目標を大きく上回る目標と将来的に再エネ 100%を目指していく姿勢が求められる．

日本共産党は, 2035 年度の再エネ電力比率を 8 割とし，40 年度までに 100%とした．**れいわ新選組**は，2030 年までにエネルギー供給の 70%，2050 年までに 100%を目指すとした．**立憲民主党**は，2050 年 100%を目指すとした．**社会民主党**は, 原発ゼロ・自然エネルギー100%を掲げているが，具体的な年を定めていない．**国民民主党**は, 2030 年代には電源構成比で再エネ比率が 40%以上と現行とほぼ同じ目標を示した．**自由民主党**と**公明党**は再エネの最大限導入を掲げたが，具体的な数値目標は示さなかった．**日本維新の会**は，再エネ導入拡大を掲げたが，具体的な数値目標は示さなかった．**参政党，日本保守党**は再エネの最大限導入も掲げず，具体的な数値目標も示していない．

論点 5. 原子力　【評価ポイント】脱原発を掲げ，小型原子炉など含めた原発新増設を認めないこと

第 7 次エネルギー基本計画や GX2040 ビジョンでは，「原子力依存の低減」の文言は削除され，原子力を「最大限活用」する方針が示された．しかし，原子力を推進することは結果的に原発のトラブル時などで火力に頼らざるをえない状況をつくる．原発の新増設にあたっては，時間がかかりすぎ，求められる気候変動対策にはならない．

脱原発を掲げたのは，**日本共産党**（すみやかに原発ゼロ），**れいわ新選組**（即時廃止），**社会民主党**（ただちにゼロ）だった．

立憲民主党は，2050 年までのできる限り早い時期に原子力発電に依存しないカーボンニュートラルの達成を掲げた．**みんなでつくる党**は，原子力発電への依存度を下げるべきとした．

自由民主党，公明党，日本維新の会，国民民主党，参政党は，原子力を最大限活用するとしている．

（関連サイトは下記の QR コードからも見られます）

支部主催・関連行事

1. 京都支部 7 月読書会（ZOOM）

日時：7 月 22 日（火）15:30～17:45

日本の科学者 2025 年 6 月号「原発のない社会づくりのための検証と展望」

担当：　山田論文（山田）／岡本論文（左近）／柴崎論文（前田）

https://us06web.zoom.us/j/88195475823?pwd=S7sTgSJLRpHaUi1gw755Opfb6PJtaV.1

ミーティング ID: 881 9547 5823

パスコード: 389127

2. 臨時合同読書会（「不登校・ひきこもり研究会」との合同開催）

「日本の科学者」2025 年 8 月号特集

『社会的ひきこもり，登校拒否・不登校の今日的課題と展望』合評会

日時：7 月 26 日（土）13：00～16：00

場所；京都市下京いきいき活動支援センター（京都駅より徒歩 10 分）

ZOOM 参加可能です。

報告：田中義和論文（田中義和），森下博・藤本文朗論文（森下博・藤本文朗）

問い合わせ先：田中義和（tnkyskz@gmail.com）

3.　2025 年度 第 45 回平和のための京都の戦争展 文化企画

日時：7 月 29 日（火）13:30～15:00

会場：立命館大学国際平和ミュージアム セミナー室（定員 30 人＋Zoom）
Zoom ID: ID 889 2227 4389　あるいは右 QR コードから.
1）核兵器をなくす活動と想いについてスピーチ
　「核兵器禁止条約交渉に参加して」倉本 芽美さん
　「外務省交渉に参加して」高校生平和ゼミナールの高校生
2）クロストーク「核兵器廃絶のバトン」
主催 核兵器廃絶ネットワーク京都，協力 核兵器をなくす日本キャンペーン

4. 原水爆禁止 2025 年世界大会科学者集会―学術の軍事化と核廃絶― (ZOOM)
日時：8 月 3 日（日）13:30～16:30
主催：原水爆禁止 2025 年世界大会科学者集会 実行委員会
オンライン配信（ZOOM）
（要申し込み。後日アクセス URL をお送りします。録画配信はありません。）
参加お申し込み URL：https://forms.gle/yW2dewYcDM13wKAE8
上記 URL か右 QR コードから必要事項を入力してください。
開会挨拶 13:30～13:40
報 告 1 13:40～14:40（質疑応答含む）
核廃絶―仁科芳雄博士がめざしたもの
上山 明博 さん（ノンフィクション作家，日本科学史学会会員）
近著『仁科芳雄：「原爆を作ろうとした物理学者」がみたもの』（青土社, 2025 年）
報 告 2 14:50～15:50（質疑応答含む）
戦後 80 年，原爆投下 80 年における
先進国の戦争準備と，学術の軍事化（仮）
羽場 久美子 さん（国際政治学者，青山学院大学名誉教授）
近著『世界の中の日本：社会に羽ばたく若者たちへ 平和をつくる』（明石書店, 2024 年）
全体討論 15:50～16:30

5. 戦後 80 年「学術と大学を考える集い」
日時：8 月 2 日（土）13:30～16:00
会場：キャンパスプラザ京都　第 3 会議室
記念講演　池内了氏（名古屋大名誉教授）
学生・教職員・市民のリレートーク
主催 戦後 80 年「学術と大学を考える集い」実行委員会

6. JSA 京都支部 若手会員交流会
日時：8 月 3 日（日）10:00～13:00
場所：龍谷大学深草学舎 21 号館 301 教室（対面・オンラインのハイブリッド開催）
https://us06web.zoom.us/j/84751099907?pwd=fEbrvq71RfkXvOJQNRbciXM8JWY074.1
ミーティング ID: 847 5109 9907
パスコード: 223309

7. 第 40 回原子力発電問題全国シンポジウム
日時：8 月 24 日（日）10:00～17:00

場所：龍谷大学深草学舎 21 号館 301 教室（Zoom によるハイブリッド開催）
参加費：500 円（資料代）
申込はフォームから．https://forms.gle/Hc4UfHN5wEEDPyjf6

第 1 テーマ〈原発の危険性と廃棄への道〉
〔午前の報告〕
①木原壯林（京都工芸繊維大学名誉教授）
「原発依存をやめ、自然エネルギーに転換しよう！」
②乾康代（元茨城大学教育学部教授）
「東海村と植民地主義開発―日本の原子力開発黎明期の特質―」
〔午後の報告〕
③花島進（元日本原子力研究所）
「原子力を支えるべき基礎技術 ―技術力の問題を東海第 2 原発他の事例から見る―」
④山本雅彦（日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長）
「原発廃棄物のリサイクルと廃炉について」
第 2 テーマ〈放射線被ばくの被害の実情と課題〉
⑤市川章人（日本科学者会議京都支部）
「 住民防護対策の相次ぐ後退ー翻弄される住民の命と自治体ー」
⑥大倉弘之（京都工芸繊維大学名誉教授）
「異常増加を続ける福島甲状腺がんと、隠され続ける被ばく影響」
⑦山田耕作（京都大学名誉教授）
「福島原発事故による内部被ばく被害の実情」
―全てのヒバクシャに被ばく健康手帳を配布せよ―
主催:日本科学者会議原子力問題研究委員会
共催:日本科学者会議京都支部

◆◆◆◆ 支部幹事会だより ◆◆◆◆

1. 会員の現況(7月1日現在)

一般会員	146
特別会費会員:	4
家族割り特別会費会員	2
若手会員:	13
【会員合計】	165 人　　読者: 3人

2. 会費納入状況 (7月 1 日現在)
一般 75/146　特別1/4　家族1/2　若手3/13
※ 前納の会員8人(すべて一般)を含む。

3. 2025年6月決算

2025年度累計		2025年6月決算	
収入累計	1,146,969円	6月収入合計	312,363円
支出累計	570,682円	6月支出合計	144,648円
収支累計	576,287円	6月分収支	167,715円
前年度繰越金	173,345円	前月繰越金	581,917円
6月末残高	749,632円	6月末残高	749,632円